



平成23年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イーエムシステムズ
コード番号 4820 URL <http://www.emsystems.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 國光 浩三

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務

(氏名) 青山 明

TEL 06-6397-1888

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	5,872	16.2	292		112		969	
22年3月期第3四半期	7,007	10.8	730		544		607	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年3月期第3四半期	122.04	
22年3月期第3四半期	76.36	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期第3四半期	15,689	6,262	39.3	779.32
22年3月期	17,001	5,399	31.2	667.59

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 6,160百万円 22年3月期 5,308百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年3月期		0.00		13.00	13.00
23年3月期		0.00			
23年3月期 (予想)					

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

平成23年3月期の配当は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
通期	8,721	11.2	28		259		1,074		135.27	

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.3「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社 (社名)、 除外 社 (社名)
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	7,952,550株	22年3月期	7,952,550株
期末自己株式数	23年3月期3Q	47,406株	22年3月期	977株
期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	7,944,496株	22年3月期3Q	7,951,573株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の売上高は5,872百万円（前年同期比16.2%減）、経常損失112百万円（前年同期経常損失544百万円）、四半期純利益969百万円（前年同期 四半期純損失607百万円）となりました。

すでに開示しておりますとおり、当社は平成22年7月1日に株式会社祥漢堂の保有株式の90%を三井物産株式会社に譲渡しており、平成22年7月から調剤薬局事業を営む株式会社祥漢堂は連結対象外となっております。

そのため、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては株式会社祥漢堂の第1四半期の業績のみ含まれており、売上高は前年同期より減少しております。

しかし、調剤薬局向けシステム事業のビジネスモデル転換後、課金売上による安定した収益基盤が着実に増加しており、経常損失は前年同期と比較して大きく改善しております。また、第3四半期の連結四半期業績では営業利益を計上し、黒字化を達成いたしました。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外の景気は回復基調にあるものの、長引く円高のため本格的な回復は足踏み状態となっております。

個人消費につきましては、補助金やエコポイント等の施策による一時的な活性化がみられたものの、施策の終了や景気の先行き不安から後退しつつある状況です。

このような経済状況のもとで、当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましては、足もとの業績は堅調ではあるものの、景気の先行きや今後の診療報酬制度の改定により、経営環境は今後さらに厳しくなるという不安から、新規出店やシステム入れ替えなどの積極的な設備投資に向けた動きは、これまでと変わらず冷え込んだ状況が続いております。

調剤薬局向けシステム事業につきましては、3年目をむかえたストックビジネスモデルによる収益基盤の安定化を目指し、引き続き「Recepty NEXT」のユーザー数拡大に向けて注力しております。第3四半期の取り組みといたしましては、市場シェアのさらなるアップのために新規ユーザーの獲得をねらい、大手薬局チェーンに向けた営業活動に精力的に取り組んでおります。また、平成23年4月の診療報酬制度改定への対応を行わないことが明らかになった他メーカーのレセコンユーザーに対するアプローチも積極的に行っております。

その成果は第4四半期以降に表れると見込んでおりますが、第3四半期の販売台数といたしましては、当初見通しを下回る結果となりました。

一方、既存ユーザーに対しましては、サポートサービス部門による訪問活動を強化し、より一層の顧客満足度の向上に努めております。

ネットワーク事業につきましては、調剤薬局チェーンへの「Recepty NEXT」導入が広がるにつれて、薬局間情報共有システム「NET-α」の利用件数も順調に増加しております。

国立感染症研究所感染症情報センターとの共同研究である「感染症流行探知サービス」の利用薬局は順調に増加しており、開通待ちのお客様を含めて全国で約5,500件になり、名実ともに日本で最も精緻な感染症の監視システムとなりました。

平成22年6月22日に「高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）」より発表された「新たな情報通信技術戦略 工程表」に記載されている「『どこでもMY病院』構想の実現」におきましては、当社も参画しております沖縄県浦添市で実証事業が順調に進行しております。平成23年1月16日には実証事業を進めている浦添市で、事業の成果と今後の方向・取り組みについて、「市民が自らの健康情報を活用する時代に向けて ～役立てよう、あなたの健康情報～」と題してシンポジウムも開催されました。

医科システム事業につきましては、関連会社の株式会社メデファクトで開発中の電子カルテ搭載医事会計システム「Medical Recepty NEXT TYPE2」が、今期末のリリースに向けたフィールドテストを着実に進めております。

新大阪ブリックビルにつきましては、テナント事務所が約80%の入居率、クリニックモールには3クリニックが入居する状況で、変わりなく推移しております。不動産市況は落ち着きを取り戻し、首都圏では好転の兆しが見えつつあるものの、新大阪ブリックビル周辺のエリアは依然として厳しい状態ではありますが、既存テナント先の関係維持や入居先の増加に努めております。ビル資産の有効活用につきましては、引き続き市況の動きに合わせて慎重に検討しております。

販売費及び一般管理費につきましては、ワークライフバランスの向上と生産性の改善を目指して残業時間の圧縮を全社的に推し進めるなど、経費計画の見直しによる支出削減を含め経費の圧縮に努めました結果、当初見通しを下回る水準に抑えることができました。

また、新大阪ブリックビルの建設資金として借入れしておりましたシンジケートローンの一部を繰り上げ返済したことにより、支払利息が減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の調剤薬局向けシステム事業は、売上高5,031百万円（前年同期比14.4%増）、営業損失313百万円（前年同期 営業損失895百万円）となりました。

調剤薬局事業につきましては、平成22年7月1日に株式会社祥漢堂の保有株式の90%を三井物産株式会社に譲渡したため、平成22年7月から調剤薬局事業を営む株式会社祥漢堂は連結対象外となり、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、株式会社祥漢堂の第1四半期の業績のみ含まれております。

その他の事業につきましては、株式会社ラソnteが新大阪ブリックビルの運営管理とビル内におけるスポーツジム「LASANTE」、保育園「LaLa Kids」及び貸会議室の運営、また、漢方薬局事業と鍼灸整骨院事業を行っております。

貸会議室の需要は順調に伸びており、新大阪駅前という立地の良さを活かして、新規ユーザー獲得に向け東京へも営業活動を広げております。

スポーツジム「LASANTE」につきましては、消費者の健康に対する意識は高まっておりますので、ターゲットを絞って「丁寧で臨機応変な個別対応」の特長を活かした付加価値の確立に努めております。

保育園「LaLa Kids」につきましては、冬休みの短期保育サービスが好評をいただきました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のその他の事業は、売上高162百万円（前年同期比69.0%増）、営業利益24百万円（前年同期 営業損失9百万円）となりました。

（上記セグメント別の売上高及び営業利益並びに営業損失は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。）

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産につきましては、主な要因といたしまして株式会社祥漢堂が連結対象外となったため、前期末に比べ1,312百万円の減少となりました。

負債につきましては、主な要因といたしまして株式会社祥漢堂が連結対象外となったことや、借入金の返済により、前期末に比べ2,174百万円の減少となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月5日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間において、営業損失及び経常損失が1,248千円それぞれ増加し、税金等調整前四半期純利益が11,284千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13,361千円であります。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる経常損失及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	917,891	1,652,569
受取手形及び売掛金	1,371,179	1,883,399
有価証券	100,008	—
商品及び製品	90,622	197,161
原材料及び貯蔵品	1,790	1,818
その他	855,046	251,817
貸倒引当金	△1,090	△1,079
流動資産合計	3,335,450	3,985,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,178,995	1,476,196
土地	712,926	819,030
リース資産（純額）	205,178	60,896
建設仮勘定	—	1,815
その他（純額）	122,586	230,639
有形固定資産合計	2,219,686	2,588,578
無形固定資産		
ソフトウェア	447,669	577,743
リース資産	4,985	6,166
その他	4,996	5,918
無形固定資産合計	457,651	589,828
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	8,764,362	9,022,448
その他	912,524	815,557
貸倒引当金	△568	△490
投資その他の資産合計	9,676,318	9,837,515
固定資産合計	12,353,656	13,015,921
資産合計	15,689,106	17,001,608

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	384,776	670,228
短期借入金	—	1,320,000
1年内返済予定の長期借入金	480,000	480,000
未払金	240,270	382,819
リース債務	72,911	33,580
未払法人税等	609,273	86,090
賞与引当金	104,820	192,704
その他	758,950	861,222
流動負債合計	2,651,002	4,026,646
固定負債		
長期借入金	5,396,000	6,256,000
リース債務	155,710	37,137
退職給付引当金	250,189	267,515
役員退職慰労引当金	1,045	4,002
製品保証引当金	294,254	292,491
長期預り保証金	587,630	619,161
長期未払金	22,643	30,257
その他	68,534	68,744
固定負債合計	6,776,007	7,575,310
負債合計	9,427,010	11,601,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,579,926	1,579,926
資本剰余金	1,551,031	1,551,031
利益剰余金	3,068,963	2,177,846
自己株式	△29,490	△712
株主資本合計	6,170,430	5,308,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△396	306
為替換算調整勘定	△9,391	—
評価・換算差額等合計	△9,788	306
新株予約権	101,453	91,253
純資産合計	6,262,095	5,399,651
負債純資産合計	15,689,106	17,001,608

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,007,113	5,872,259
売上原価	4,296,227	3,196,258
売上総利益	2,710,885	2,676,001
販売費及び一般管理費	3,440,999	2,968,132
営業損失(△)	△730,114	△292,131
営業外収益		
受取利息	772	5,522
受取配当金	146	138
不動産賃貸収入	664,789	688,498
その他	14,798	8,043
営業外収益合計	680,507	702,202
営業外費用		
支払利息	76,408	60,376
支払手数料	4,459	835
不動産賃貸費用	406,832	388,035
持分法による投資損失	—	67,125
その他	7,527	5,707
営業外費用合計	495,227	522,079
経常損失(△)	△544,834	△112,008
特別利益		
関係会社株式売却益	—	1,134,158
特別利益合計	—	1,134,158
特別損失		
固定資産除却損	5,064	1,219
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,036
減損損失	—	135,692
特別損失合計	5,064	146,947
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△549,898	875,202
法人税等	57,260	△94,360
少数株主損益調整前四半期純利益	—	969,563
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△607,159	969,563

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	2,521,591	1,793,420
売上原価	1,502,423	880,124
売上総利益	1,019,167	913,295
販売費及び一般管理費	1,122,359	894,374
営業利益又は営業損失(△)	△103,191	18,921
営業外収益		
受取利息	236	2,120
受取配当金	69	69
不動産賃貸収入	222,717	223,924
その他	1,649	3,692
営業外収益合計	224,673	229,806
営業外費用		
支払利息	25,760	16,234
支払手数料	2,047	653
不動産賃貸費用	135,656	134,539
持分法による投資損失	—	20,170
その他	1,692	2,780
営業外費用合計	165,156	174,378
経常利益又は経常損失(△)	△43,675	74,350
特別損失		
固定資産除却損	4,407	948
特別損失合計	4,407	948
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△48,082	73,401
法人税等	23,473	33,236
少数株主損益調整前四半期純利益	—	40,164
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△71,555	40,164

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。